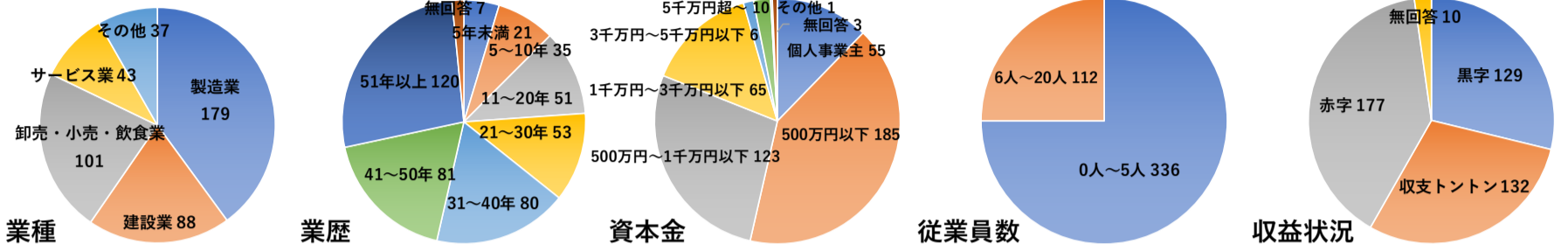


前期（1-3月）から、売上高DI、採算DIが上昇しているが、改善傾向が続くとは感じられていない。業種別では、サービス業、卸売・小売・飲食業はより厳しい状況。

#### 調査概要

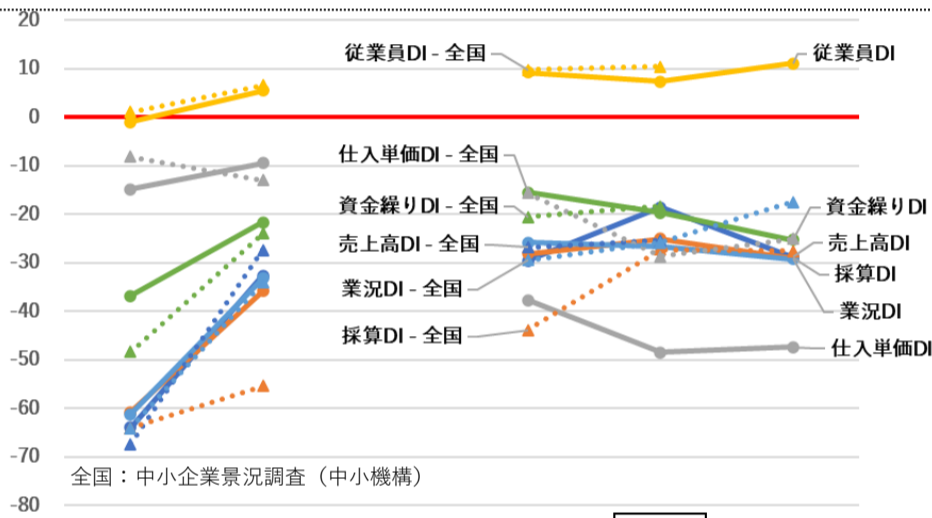
調査期間： 令和3年7月12日（月）～7月26日（月）  
調査対象： 会員事業所3,678件（市内小規模事業者）

調査方法： FAX・メールによる送付、FAX・Webによる回答  
回答数： 448件（回答率：13.3%）

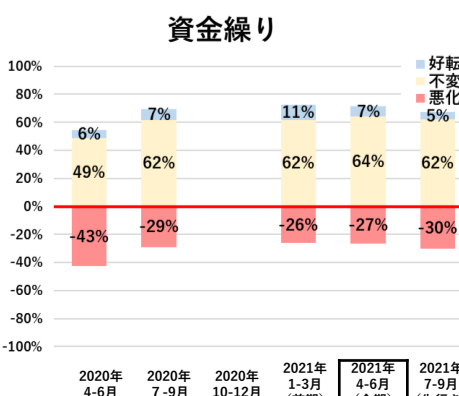
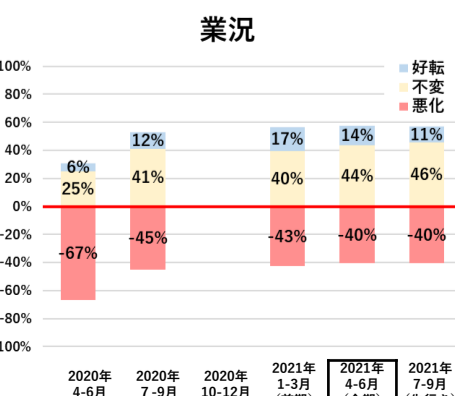
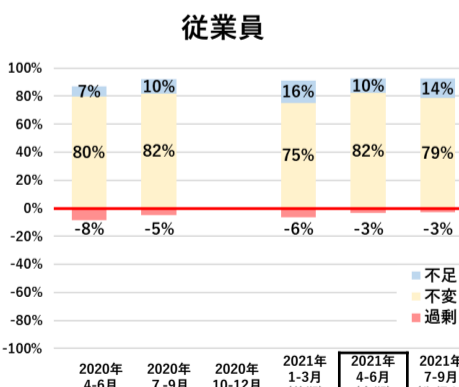
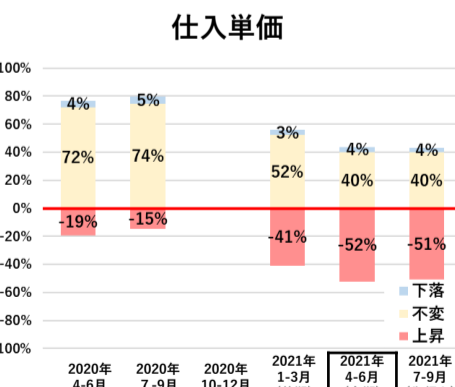
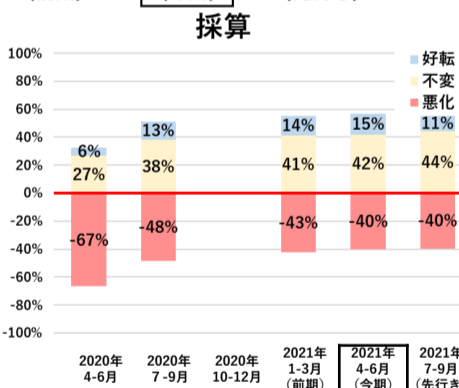
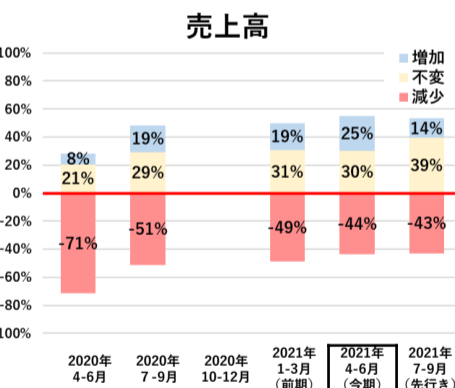
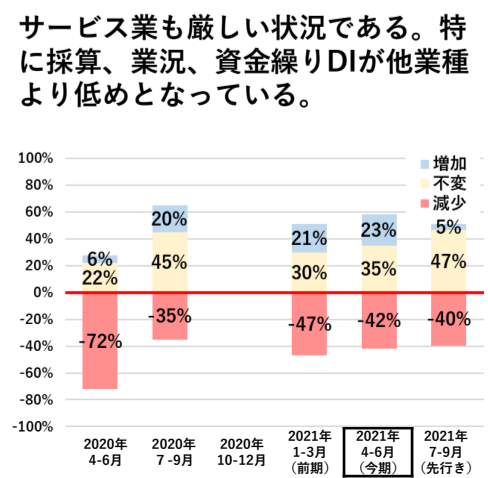
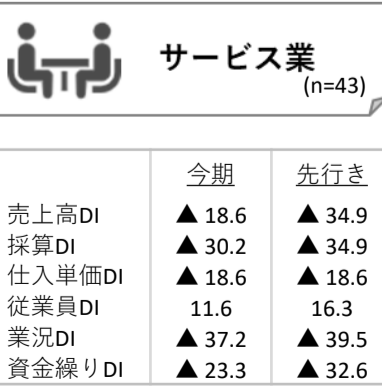
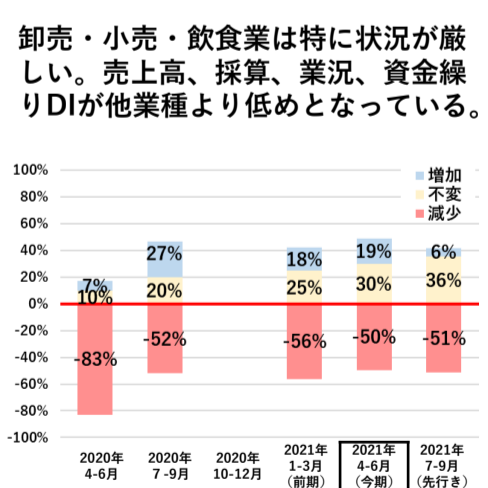
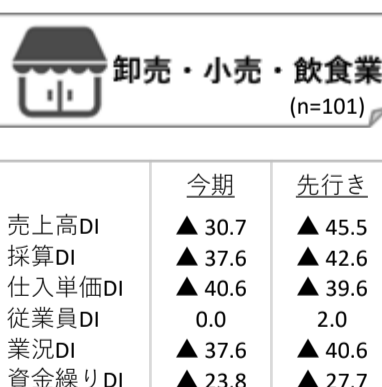
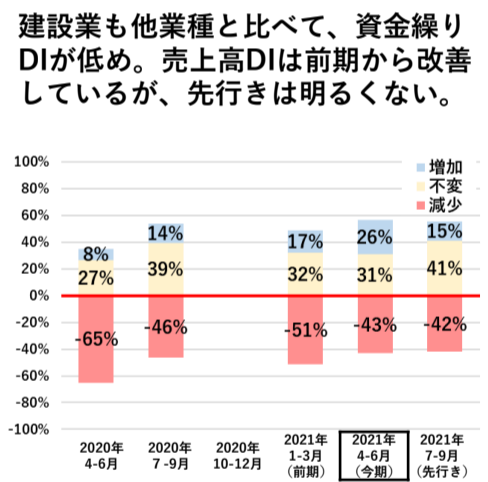
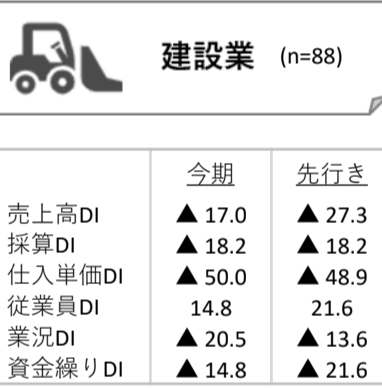
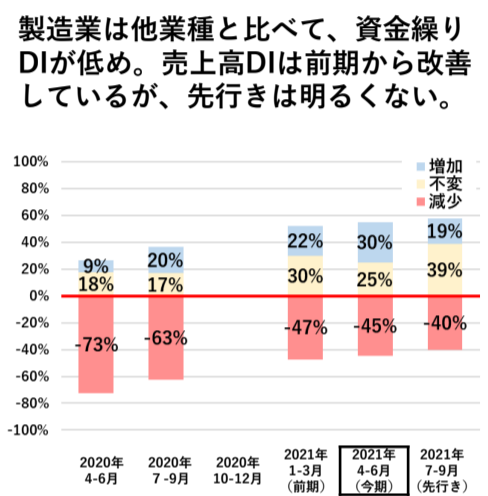
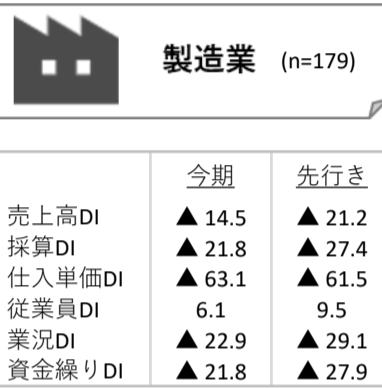


#### 全業種DI

- 前期（1-3月）と比べると、売上高DIは約11ポイント、採算DIは約3ポイント上昇している。
- しかし、仕入単価の上昇によって仕入単価DIが前期から約11ポイント下落しているほか、資金繰りDIも約4ポイント下落している。
- また、先行きを見ると、売上高DI、採算DI、資金繰りDI等で今期からの下落が見られ、全体的に改善傾向が続くとは感じられていない。



#### 業種別景況（グラフ：売上高）

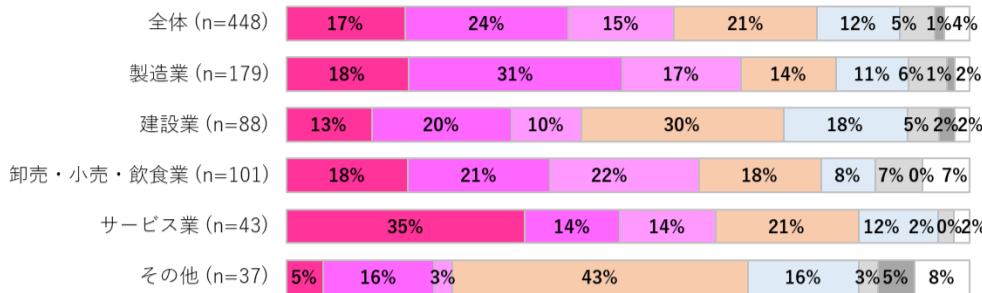


# 新型コロナウイルス感染症に関連する状況について

- 全体の約6割が「マイナスの影響が続いている」としており、売上減少が続いている。2割弱は感染拡大前と比べ、売上が50%超減少している。一方、「影響はない」とした事業者は、1割強である。
- 業種別では、製造業、サービス業は「マイナスの影響が続いている」が6割を超え、比較的状况が厳しい。特にサービス業は、感染拡大前と比べ、売上が50%超減少した事業者が3割を超えている。
- 卸売・小売・飲食業でも、「マイナスの影響が続いている」が6割超となっている。しかし、売上の減少幅は製造業、サービス業より低めにとどまっている。
- 建設業は、「マイナスの影響が続いている」が約4割で、他業種よりも影響が弱め。しかし、「今後マイナスの影響が出る懸念がある」が3割と高めで、今後に対する懸念が比較的強めとなっている。

## 新型コロナウイルスによる経営への影響

- マイナスの影響が続いている（売上50%超減少）(1)
- マイナスの影響が続いている（売上30%程度減少）(1)
- マイナスの影響が続いている（売上10%程度減少）(1)
- 影響はない
- その他
- 今後マイナスの影響が出る懸念がある(2)
- 分からない
- 無回答



(1) 売上の減少は「感染拡大前と比べて」  
 (2) 選択肢は「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」

## 前回調査結果からの推移（全体）

- 経営に悪い影響が続いている(1)
- 影響はない
- その他
- 今後マイナスの影響が出る懸念がある(2)
- 分からない
- 無回答

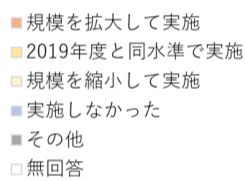


※前回調査は令和3年4月26日～5月10日に実施。  
 (1) 「経営に悪い影響が続いている」は、今回調査の以下の回答の合計。  
 「マイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べて売上50%超減少）」  
 「マイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べて売上30%程度減少）」  
 「マイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べて売上10%程度減少）」  
 (2) 選択肢は  
 前回：「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」  
 今回：「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」

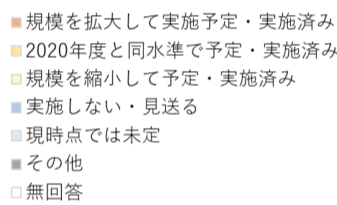
## 設備投資の状況

- 2020年度の設備投資の状況を見ると、実施した事業者は全体の3割台。実施しなかった企業が過半数となっている。
- 2021年度の設備投資の状況を見ると、実施予定、もしくは、実施済みとした事業者は2割台であり、現状は2020年度の状況から約10ポイント落ちている。今後については、全体の約3割を占める「現時点では未定」とする事業者の動向次第である。
- 2021年度に設備投資を実施予定、もしくは、実施済みとした事業者の目的を見ると、「能力増強」、「省力化・合理化」、「製品・サービスの品質向上」が約3割で上位となっている。

2020年度設備投資（2019年度比）（n=448）

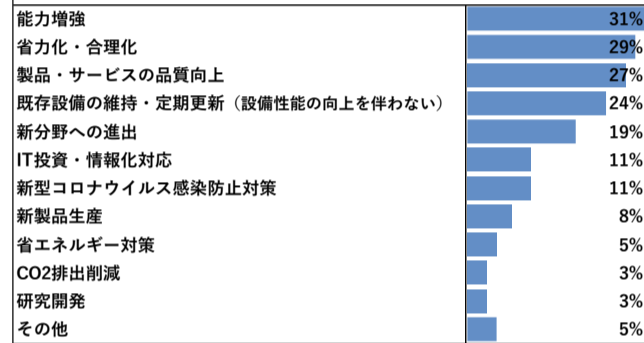


2021年度設備投資（2020年度比）（n=448）



## 設備投資の目的（複数回答）

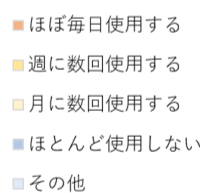
(2021年度設備投資実施予定・実施済み事業者 n=118)



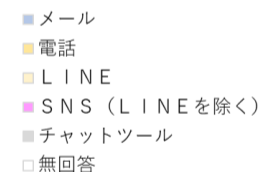
## FAXの利用状況と連絡手段

- FAXの使用頻度を見ると、全体の8割超が「ほぼ毎日使用する」、もしくは、「週に数回使用する」としており、多くの事業者にとって、FAXが日常業務の主要な連絡手段となっていることが分かる。
- FAX以外の最頻使用連絡手段では、「メール」、「電話」がともに4割超で大きな差は見られない。一方、「LINE」「SNS」は少数である。

FAX使用頻度（n=448）



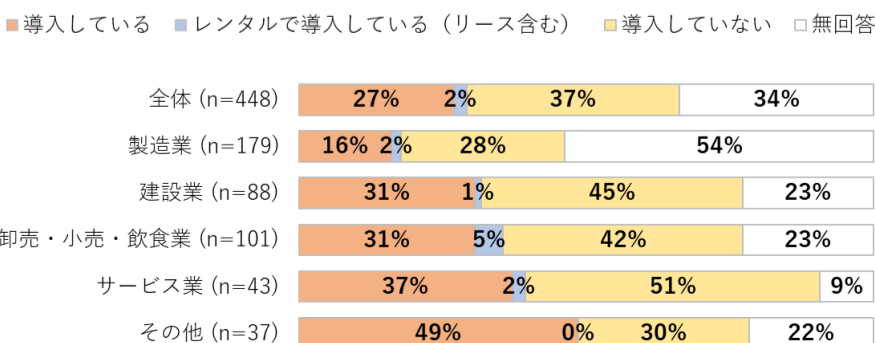
FAX以外の最頻使用連絡手段（n=448）



## キャッシュレス決済の導入状況と「元気川口商品券」加盟店登録

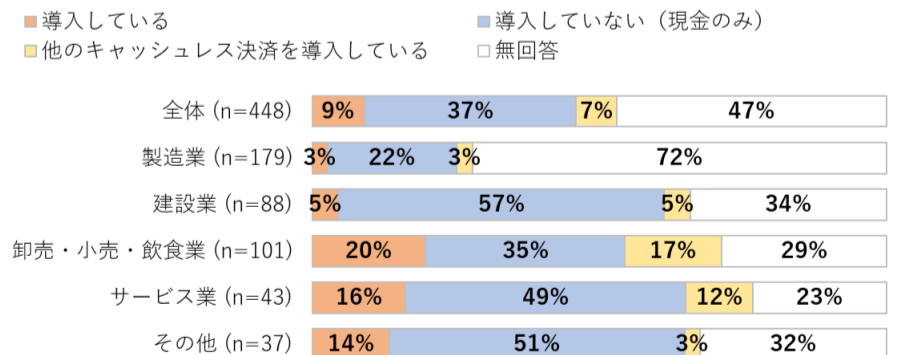
- スマホアプリによるQRコード決済の導入状況を見ると、「導入していない（現金のみ）」が全体の約4割。「導入している」、もしくは、「他のキャッシュレス決済を導入している」とした事業者は2割に満たない。
- 導入が最も進んでいる卸売・小売・飲食業でも、「導入している」、もしくは、「他のキャッシュレス決済を導入している」とした事業者は4割に満たない。ただし、無回答（一般消費者と取引の無い事業者を含む）を除くと、全体の半数を超える。
- 電子端末（スマホ・タブレット）の導入状況では、「導入していない」が全体の約4割を占める。
- 「元気川口商品券」加盟店登録とキャッシュレス決済では、「キャッシュレス決済でも登録しない」が25%、「わからない」も約3割を占める。
- 「これまで登録/キャッシュレス決済だと登録しない」とした事業者は、「これまで未登録/キャッシュレス決済だと登録」とした事業者より業種を問わず多い。

電子端末（スマホ・タブレット）の導入（n=448）



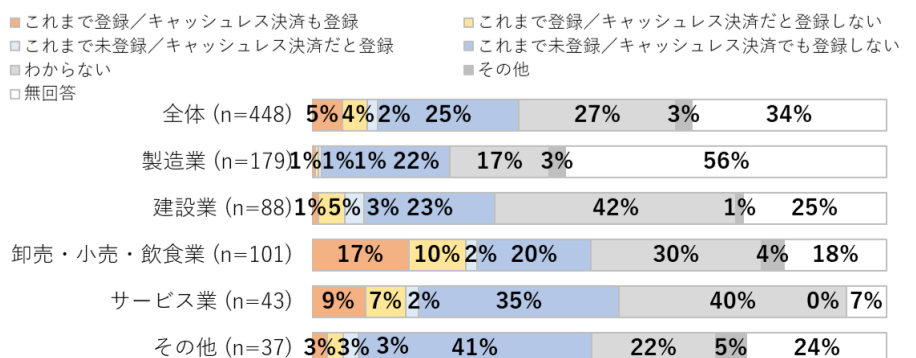
※ 無回答は一般消費者と取引の無い事業者を含む

スマホアプリによるQRコード決済の導入（n=448）



※ 無回答は一般消費者と取引の無い事業者を含む

「元気川口商品券」加盟店登録とキャッシュレス決済（n=448）



※ 無回答は一般消費者と取引の無い事業者を含む

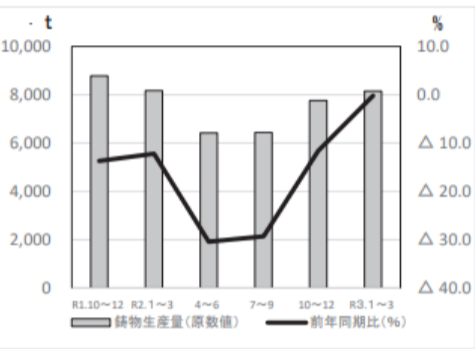
## 鋳物、機械生産は持ち直しの動き、新規・有効求人倍率は下げ止まりの兆し

市内景気は、鋳物生産、機械生産は持ち直しの動きがみられる。新規求人倍率、有効求人倍率は下げ止まりの兆しがみられる。雇用保険受給者の伸びは落ち着いたものの、その水準は依然として高い。企業倒産件数は、前年を下回る水準で推移している。

### 生産関連

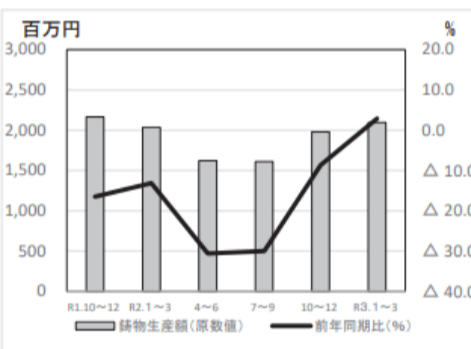
#### 鋳物生産量 ↓

前年同期比0.2%減と、下げ止まりの推移を見せている。



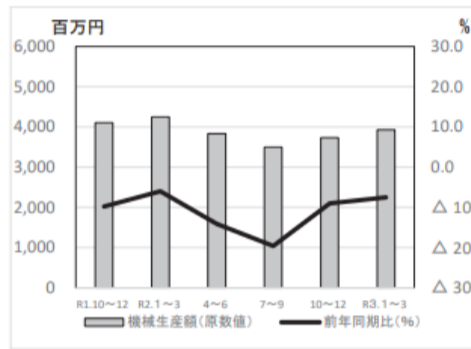
#### 鋳物生産額 ↑

前年同期比2.9%増と、7期ぶりに前年を上回る水準となった。



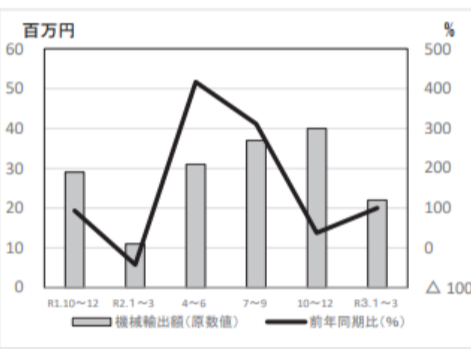
#### 機械生産額 ↓

前年同期比7.5%減と、6期連続して前年を下回る水準で推移した。



#### 機械輸出額 ↑

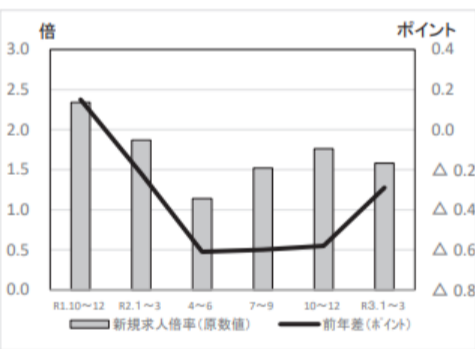
前年同期比100.0%増と、4期連続して前年を上回る水準となった。



### 雇用関連

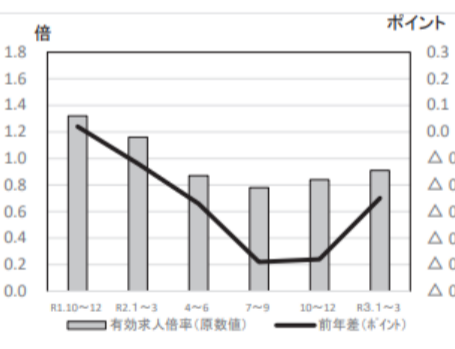
#### 新規求人倍率 ↓

1.58倍であり、前年差はマイナス0.29ポイントと、5期連続で前年を下回った。



#### 有効求人倍率 ↓

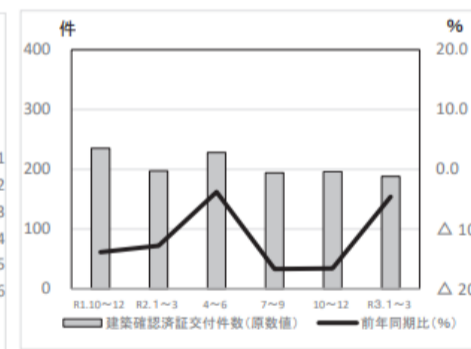
0.91倍であり、前年差はマイナス0.25ポイントと、5期連続で縮小した。



### 建設関連

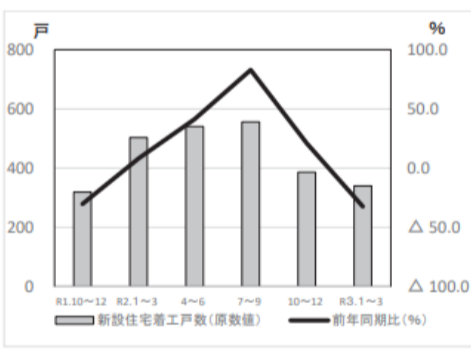
#### 建築確認済証交付件数 ↓

前年同期比4.6%減と、7期連続で前年を下回る水準で推移している。



#### 新設住宅着工戸数 ↓

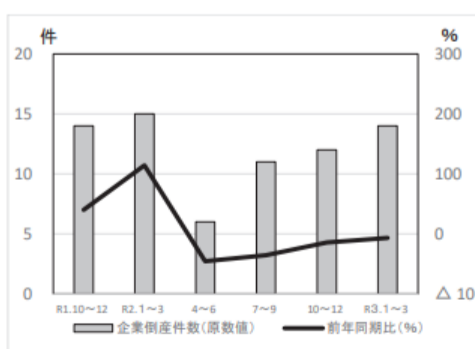
前年同期比32.4%減と、5期ぶりに前年を下回る水準となった。



### 企業経営関連

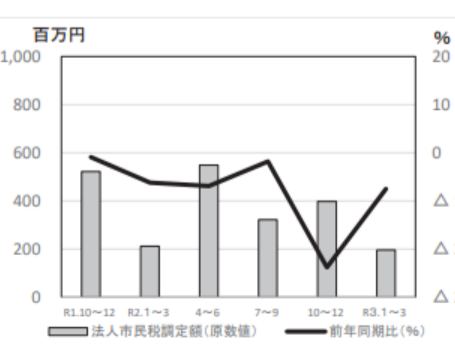
#### 企業倒産件数 ↓

当期の期中合計は14件で、前年同期比6.7%減と、4期連続で前年を下回っている。



#### 法人市民税調定額 ↓

前年比7.2%減と、6期連続して前年を下回る水準で推移している。



### 消費関連

#### 大型小売店販売額 ↓

期中平均は1,000億円超での推移を続けているが、店舗調整済みの前年比は0.4%減と、3期ぶりに前年を下回る水準となった。

